

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体的な取り組み（R4）	重要業績評価指標（5年間）			現状における実績						喫緊の課題	今後の方向性			
						指標	指標値	単位	R2	R3	R4	R5	R6	実績値			達成率（%）		
I 雇用支援	産業の担い手対策支援	農林課	「モノ・コト・ヒト」Connectもりプロジェクト！	旧教職員住宅を北森カレッジや各種学生のインターンシップ、ワークショップ、合宿として活用することで、森町を知ってもらう機会醸成する。このことにより、若年層の関係人口の創出と定住化促進を図る。	・滞在型の学生コミュニティスペースとして木質空間をPRし、地材地消の取組みと様々な学生が集まる交流施設として展開している。 【R4実績】 ◎北海道芸術デザイン専門学校(8月：6名) ◎武蔵野美術大学地域見学(7月：2名、10月：2名、12月：1名) ◎武蔵野美術大学産学プロジェクト実践演習(9月～10月：5名) ◎北の森づくり専門学院(9月：3名、1月：2名) ◎北海学園大学(10月：4名、11月：3名) ◎北海道大学教育実習生(10月：1名) ◎東京電機大学(3月：2名)	① 北の森づくり専門学院卒業生の就業、定住数	7	件	-	2	1				3	43%	森町と関係する大学・専門・高校生のみの活用にとどまっていることから、若年層に届くようにSNS等の活用を強化する。また、地元森高校が定期的な活動ができるように促す。	大学・専門・高校生にまちづくりや仕事（インターンシップ）に関わることで、町の課題を見出し、1次産業のポテンシャルを活かした新たな産業を創出する。	
			地域ブランド（道南スギ）の新たな掘り起こしと魅力発信	森町は豊富な資源を背景に一次産業が産業構成の主体となっているが、人口減少や高齢化が進み、地域の担い手不足や諸活動が停滞する状況である。このことから、今後地域外の人材を積極的に誘致し、意欲ある若年層による新しい風をおこし、地域力の維持・強化を図ることが求められる。林業・林産業が一体となり新たな産業の創出を図り、若年層向けに魅力ある就業機会となる受け皿を構築し持続可能な産業体制を図る。	・2年目を迎える地域おこし協力隊による道南スギの新規用途品として「ボールペン」を商品開発した。更なる起業に向けてのステップとして消費者の動向を探るため大消費地（札幌・東京）に出店する。また、林業成長産業化モデル事業（渡島総合振興局）の、道南スギのブランド化事業と連携し、地域おこし協力隊が樽の現地研修を受けた上で、樽の試作品を制作する予定。 【R4実績】 ・商品開発した「ボールペン」、「アクセサリー」を各種イベントに展示販売した。 ・サッポロモノビレッジ（11月開催）、無印良品東京有明店（12月開催）に出店。 ・香川県小豆島「ヤマロク醤油」が主催している桶樽サミット（桶・樽製造）の現地実習に参加する。	① 道南スギの新規用途開発、ブランド化、就業促進	1	名	-	0	1				1	100%	函館市、七飯町に新酒蔵建設、北斗市ではワイナリーと相次いで、地酒の新規参入が計画されていることから、地元材による桶、樽等の小間物の要望があり、高次加工技術を活かした製品開発に期待できる。	地域材を活用したものづくりに興味がある地域おこし協力隊を募集し、道南スギの新たな用途・ブランド化を目指して、若年層が新規創業（起業チャレンジ）できる環境を整えて、就業促進を図る。	
			木造公共施設「森町モデル」	今後、予想される人口減少も踏まえうえて、公共施設を単に統廃合や複合施設と安易に進めるのではなく森町らしい地域性を活かした小さな拠点づくりを目指し、その地域にあった規模・用途・仕様に合わせたコンパクトであり、且つ転用可能な低コスト木造公共施設「森町モデル」を検討する。また、地元木材の品質と加工技術を最大限活かした画期的な新しい建築工法・技法を開発する。	・町民参加型のまちづくりワークショップと温もりがある木造公共施設を目指し、公共施設建築前から町民に関わってもらう「まちづくりワークショップ」を開催し、森町らしい地域性を活かした公共施設を目指す。また、地元木材の品質と加工技術を最大限活かした画期的な新しい建築工法・技法を開発する。 【R4実績】 ・森町モデル推進協議会の開催(5月、8月、10月、1月、3月) ・まちづくりワークショップ開催(6月、8月、10月、11月) ・森トラスの開発(森町産木材の適材適所に活用と地元で製造可能な構造材) ・木造公共施設森町モデル成果発表会（3月21日）	① 町内林業・林産業の育成、就業促進	2	名	-	0	0				0	0%	住宅着工数は年々減少の一途にあり、さらに少子高齢化により木材需要の増加は見込めない状況にある。このことから、非住宅分野等の新たな用途開発により木材需要の創出を図る。	町内の木材需要拡大によって、森林から生産される木材等の収益が増加し地域の素材生産者、林産加工業者、建築工務店などの所得と雇用吸収力が増大し、森林の整備や保全に再び向けられるといった森林資源の循環利用、森林・林業の再生や山村地域の活性化を図るとともに、域外への所得流出を防ぐことで域内全体への経済波及効果がもたらされる地区を目指す。	
			若年層の担い手育成による・定住人口創出支援事業	林業・木材産業の新たな担い手確保のため大学生等のインターン・地域実践実習による就業支援及び木製品加工ができる拠点施設として、元駒ヶ岳大沼家畜診療所を若年層の担い手育成施設として整備する。木製品加工ができる地域おこし協力隊と大学生等が就業体験ができる協創空間として、町内に域外からの流入し続ける状態を創出し、関係・定住人口の創出を図る。	・森高校生、地域おこしインターン生、地域おこし協力隊による拠点施設のリノベーションを実施。デジタル機械（レーザーカッター、CNCルーター等）の導入による、誰でも簡単にものづくり体験ができる場を提供する。 【R4実績】 ・地域おこしインターン生として武蔵野美術大学4年生3名を採用した。 ・森高校リビングデザイン授業にて、道南スギの床張り体験を実施した。 ・尾白内小の6年生4名、4年生3名を対象に放課後ものづくり教室を実施した。 ・地域おこし協力隊を1名採用した。	① 地域おこしインターン	10	名	-	-	3				3	30%	森町は森林面積が総面積の76%を占め、豊富な森林資源を背景に一次産業が基幹産業となっているが、人口減少や高齢化が進み、地域の担い手不足により、諸活動が停滞する状況にある。林業・木材産業も同様であり、小規模零細の製材工場は生産量と従業員数が年々減少している。今後伐期を迎える林分も多くなってきており、計画的な伐採と活用の両輪を推進することが重要な課題である。	ものづくりとひとづくり（担い手）が一体となる交流拠点施設は様々な若年層が集まり体験活動ができる「場」となることで、交流人口（3日～5日）、地域おこしインターン（3週間）、地域おこし協力隊（3年）という段階を得ながら、地域を知り・地域と交流することで新たな仕事を創出し、定住促進につなげていく。	
			大学連携による産業振興支援事業	森町における若者の定着、定住を推進するため、福島大学と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着や雇用創出に向け、インターンシップ等を実施することで、町内農業を中心に産業振興支援等を行う。 (町、R4～R9)	・福島大学教授及び助教授陣の講演、学生体験プログラムの実施する。 【R4実績】 ◎もりまち講演会(令和4年9月26日開催) ※講演会で地域見学における学生の発表があった。 ◎地域見学(令和4年9月25日～27日) 見学先：波多野農園、笹川大晃牧場、明井農園、マノワラボ、加藤ブルー農園、森地熱発電所、地熱交換施設、榊ハルキ、ニチレイ森工場	① 講演会開催等	3	件	-	-	1				1	33%	事業を進めるにあたり関係機関と協議調整が必要になる。	福島大学との連携により、地域産品の研究及び開発などの産業振興支援による地域の活性化を図る。	
			新規就農者等の定着促進に向けた支援事業	新規就農者の定着を推進するため、森町営農指導対策協議会及び森町指導農業者・農業士等が連携し、就農者受入から生産物等の販路の確保に至るまで伴走的な支援等を行う。	・新規就農者の定着に対する支援のスキーム作成 ・町独自の支援による農業者のトータル支援（新規作物、農産物加工、農地再生支援 e t c.） ・インターンシップ事業	① 新規就農者数	1	名	-	-	-				0	0%	関係機関と協議調整が必要になる。	定着支援による担い手の確保を図る。	
			大学連携による若者定着促進事業	森町における若者の定着、定住を推進するため、大学等と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着に向け長期インターンシップ等を実施します。	・国公立、私立の4年制大学、短期大学、高等専門学校と協定を結び、町内企業と連携して以下の取組を実施 ・事業者と連携したインターンシップ受入事業 ・実践的な職業教育 【R4実績】 ・北海道教育大学函館校生4名のインターンシップ（地域づくり支援実習）受入 ・武蔵野美術大学生5名のインターンシップ受入	① 町内企業へのインターンシップ、職業教育実施学生数	30	名	9	11	9				29	97%	現在締結されている協定は2件であり、事業継続を可能とする受入体制の整備やインターンシップ受入のノウハウを有する企業の育成が必要である。	町公式HPによる事業紹介を行うとともに、これまで町と関係のあった学校を中心に連携協定の説明を行い、新規の連携協定締結を目指す。また、受入企業の登録についても町公式HPにて公募を行う。	
									① 本事業実施による町内就業数、移住数	3	名	-	0	2		2	67%		

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体的取り組み（R4）	重要業績評価指標（5年間）			現状における実績						喫緊の課題	今後の方向性					
						指標	指標値	単位	R2	R3	R4	R5	R6	実績値			達成率（%）				
I 雇用支援	産業の担い手対策支援	水産課	水産資源安定化対策事業	近年の社会情勢の影響や自然災害等により、魚介類の消費・流通の停滞に伴う取引価格等の値下がりによって、漁家・漁協において収益が減少していることから、将来的な資源として還元するための資源増大事業を実施することで、漁家と漁協の収入の向上と経営の安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 資源増大事業の実施や種苗生産及び中間育成を行い、漁業者の資源管理意識の高揚と漁業経営の安定を図る。また、未利用資源の活用で新たな水産資源の流通を図る。 【R4実績】 稚ナマコ放流事業 森漁協4万尾、砂原漁協2.8万尾を放流 ホタテ稚貝放流事業 砂原漁協255万粒・72.8トン放流 コンブ投石事業 森漁協：600m分の自然石を投石 砂原漁協：200m分の自然石を投石 ナマコ資源増大事業 砂原漁協青年部：港内より採取した親ナマコから自然産卵による種苗生産を行い、約2,000尾の稚ナマコを放流。 未利用資源活用試験事業 森漁協：磯焼けの原因でもありコンブ等の食害を生んでいるウコを約2.5トン駆除し、そのうち約1.4トンを蓄養試験した。生存率は約50%。 	①	令和4年度から6年度までの森・砂原漁協における新規組合員の加入人数	15	名	-	-	6				6	40%	近年の社会情勢の影響や自然災害等により、国内外における魚介類の消費・流通の停滞に伴い取引価格等が不安定な中、漁家及び漁協においては厳しい経営を強いられ、収入の向上及び経営の安定化が必要である。	将来的に資源として還元されることを見据えた資源増大事業を実施することにより、漁家と漁協の収入の向上と経営の安定を図る。また、単価の高い資源については種苗生産及び中間育成、放流後の追跡調査を実施し、資源管理意識の向上と漁業経営の安定を図る。		
					②	町内介護事業所新規雇用者数	30	名	-	11	5				16	53%	介護職員の不足は全国的な課題となっており、当町においても例外ではなく、町内事業所からは「募集しても応募がない」「就職してもすぐにやめてしまう」などの声がある	就労祝いによる新規雇用の確保、就労継続祝いによる早期離職の防止と雇用定着を図り、慢性的な介護人材不足解消の一助としながら町内の介護体制の充実を図る。また、就労継続祝いに町内・町外在住者の差を設けることにより、就業者の移住のきっかけの一つとさせる。			
					②	町内介護事業所3年間継続雇用者数	8	名	-	-	-				0	0%					
	介護職員の雇用の確保と人材育成の推進	保健福祉課	介護職員等就労（継続）祝金事業	介護職員の人材不足解消と、町内事業所での雇用の確保と定着を図る	<ul style="list-style-type: none"> 町内介護事業所に新規雇用された介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）に対し、就労祝金を支給する。※支給額：1万円。 【R4実績】 R5.3.1時点5名（R4.9.28,町内介護事業所へ再周知した） 	②	町内介護事業所3年間継続雇用者数	8	名	-	-	-				0	0%				
		保健福祉課	介護資格取得支援事業	介護職員の育成と資格取得による処遇改善により、町内事業所及び介護職場からの離職を防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> 町内介護事業所に雇用されている介護従事者（正職員・臨時職員・パート職員）が、介護資格取得のために受講した講座費用及び受験手数料の自己負担分の一部を助成する。 【R4実績】 R5.3.1時点4名申請（3月中1名申請予定）（R4.9.28,町内介護事業所へ再周知した） ※介護福祉士資格取得者は令和4年度試験の合格発表が3月24日予定のため、3月下旬に申請者へアンケートにより可否の確認を行う予定。 	②	本事業を活用した介護福祉士資格取得者数	4	名	-	4	-				4	100%	資格を持たない介護職員は賃金水準が低くなる傾向にあり、離職・転職につながってしまう。	介護資格を取得しやすい環境を整備することにより、新たな雇用のほか、介護職員のスキルアップ・モチベーションアップと処遇改善を促し、離職減少による人材不足解消と町内の介護体制の底上げを図る。		
II 交流人口の増大	知名度・地域ブランド化の向上	企画振興課	もりまちPR大作戦！！	新幹線開業効果を見据えた新たな観光資源の開拓、地元特産品の地域内外へのPRを通じた関係人口の創出とブランド力を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> 地域ブランドのPR及び関係人口の増加を目的とした直売イベントの開催 地域ブランドに登録されている産品を関東圏を中心に活動する食コーディネーターへ紹介し、新たな販路を創出することでブランドの知名度向上を図るとともに関係人口を増加させる 北海道内外で開催される食の見本市への参加することで地域ブランドを周知し知名度を向上させる。 【R4実績】 ・北洋大通センタービル「地域ブランドPR」200名 	①	関係人口の増加	500	人	-	73	200			273	55%	<ul style="list-style-type: none"> 農産物等直売イベント実施主体の確保 地域ブランドロゴマーク利用者に対するフォローアップの質向上 新型コロナウイルス感染症流行のためイベント開催が見送られるなど、地域ブランド登録のインセンティブが低下している。 	新型コロナウイルス感染症の流行が沈静化するまでの間、地域ブランドロゴマーク活用の際に赴くことが困難なため、地域内の活用事業者拡大を優先する。			
					①	地域ブランドロゴマーク利用件数	20	件	5	4	-			9	45%						
					移住・定住の促進	商工労働観光課	農林課	UJターン新規就業支援事業	移住支援金を支給することにより東京圏からのUJターンによる新規就業を促進し、移住者を増加させる。	<ul style="list-style-type: none"> 町HPでの当該事業の情報発信及び経済団体へ周知を図り、マッチングサイトに登録する町内業者の増加を目指す。 町HPで当該事業をPRし移住者の増加を目指す。 移住支援金の支給。 【R4実績】 なし 	②	移住者数の増加	11	人	0	0	0			0	0%
企画振興課	地域おこし協力隊・企業人事業	「地域おこし協力隊制度」「地域活性化起業人制度」を活用し、ヨソモノ視点で森町自体の魅力や産業、製品等の価値向上につながる事業を実施、形成することで森町の魅力向上に取り組むとともに、移住・定住人口及び関係人口増加を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 補助範囲の拡大 制度利用者拡大のための広報強化 【R4実績】 申請件数 新築8件、改築1件 補助金交付決定額 8,006千円 地域材利用量(構造材199m³、内外装材487m²) 	②						補助申請件数	20	件	8	5	9			22	110%	H30に駒ヶ岳木炭の利用が1件あったが、それ以降の利用がなく、有効的なPRが必要。	地域材・駒ヶ岳木炭のPRとして、地域材を加工する製材所や木炭生産現場の見学会及び実際に地域材が利用された住宅等の見学会や本補助制度の説明会を開催することで、本補助制度の利用の普及を図る。
			<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊の継続的・戦略的な採用 地域活性化起業人制度の活用による町の社会課題の共有・解決と関係人口の増加 【R4実績】 高島屋新宿店催事「初夏の大北海道展」135名 地域おこし協力隊1名が赴任 高島屋日本橋店催事「北海道の物産と観光大北海道展」140名 	②						本事業の実施による関係人口の増加	1,000	人	-	42	275			317	32%	地域活性化起業人制度の活用には3大都市圏に本社機能を有する企業との協定締結が必要となるが、新型コロナウイルス感染症流行による協定締結が見送りがあったことや、受入体制が整っていない。	令和2年度から地域おこし協力隊1名づつが移住し、活動を開始。今後においても追加募集予定。

基本的な方向	具体的な施策	所管課	事業名	事業概要	具体的取り組み（R4）	重要業績評価指標（5年間）			現状における実績						喫緊の課題	今後の方向性		
						指標	指標値	単位	R2	R3	R4	R5	R6	実績値			達成率（%）	
Ⅱ の増大 人口	移住・定住の促進	学校教育課	森高校との連携による若者定着促進事業	民間企業や団体と連携して森高校振興会事業を実施し、町内外からの入学希望者を増やすとともに地域に根ざす人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 森高広報活動の支援 生徒個々の進路実現に向け、個に応じたきめ細やかな教育活動と学習環境構築の支援 地域おこし協力隊制度を活用した人材支援 基礎基本の確実な定着を図るとともに、進学希望者の学力向上を支援 海外ホームステイ及び教育文化施設等での研修を通じて、日頃の学習の成果を発揮する機会を与え、国際感覚を身に付けさせる 	② 町外からの入学(受験)希望者数	5	人	-	-	-				0	0%	若者の定住者数減少が進む中、森高校のさらなる魅力化を進め、町内はもとより町外からの入学希望者を招致し、生徒数を維持することで、町内定住や町内就職に繋がるきっかけ作りを図っていかねばならない。	森高校でしか受けられない特別な授業の紹介を行うとともに、これまでの成果や連携してきた各民間企業、実施事業を広報し、さらなる協力企業の充実を図っていかねばならない。
						② 森中学校・砂原中学校から森高校への入学希望(受験)者数	40	人	-	-	-				0	0%		
Ⅲ 結婚・出産・子育て	子育て支援	農林課	子育て応援プロジェクト	<p>地元の道南スギを活用した「出生証明書」とこれから生まれてくる新生児に親からはじめての木製品「積み木」と「森鈴（もりりん）」を贈ることで、新しい町民の誕生をともに喜び、ともに祝うそんな気持ちを木に託す取組み。</p> <p>さらに、森町の歴史と背景から森町民の理解・共感を得られるような各世代に合わせた木育キットを開発する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「道南スギの出生証明書」は年2回交付、「道南スギの積み木を」年1回ワークショップ 森青年会議所「親子イストクリ」（11月） 森小学校天板交換授業（9月、11月、1月） <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出生証明書 18人（3月～9月分のみ） ②積み木・森鈴 未開催（3月26日開催） ③森青年会議所 20人（11月5日開催） ④森小学校天板交換プロジェクト 3年生（64名）、4年生（51名）、6年生（55名）、1年生（53名）、5年生（59名）、2年生（57名） 	① 0歳から18歳までの木育実践活動	13	件	4	3	4				11	85%	北海道の木育は行政・民間の両輪で展開されているが、あれも木育・これも木育で裾野が広く散発的な取組みになっていることから、世代間の木育ギャップをなくして環境をソフト的に充実・支援を図り移住定住の機会を醸成する。	0歳～18歳まで生まれてから高校生までの切れ目のない木育活動により、幼少期から担い手育成と教育が一体となった、森町オリジナルの木育を展開することで、子育て環境をソフト的に充実・支援を図り移住定住の機会を醸成する。
		子育て支援課	森町入学・卒業祝い金支給事業	<p>小学校、中学校入学及び中学校を卒業する児童又は生徒の養育者に入学・卒業祝金を支給することにより、その入学及び卒業を祝福し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>【支給対象者】</p> <p>小学校、中学校に1年生として入学する児童又は生徒の養育者で、入学式日において森町に住所を有する者及び中学校を卒業する生徒の養育者で卒業式日において森町に住所を有する者。</p> <p>【支給額】</p> <p>児童又は生徒1人につき10万円。ただし、祝金の支給は、小学校入学、中学校入学及び中学校卒業において、それぞれ1回限りとする。</p> <p>【R4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校入学分 78人 中学校入学分 101人 中学校卒業分 114人 <p>合計293人</p>	① R3年度からR6年度までの支給対象見込者の延べ人数	1,159	人	-	322	293				615	53%	当該事業は、森町において実施している子育て支援事業の一部であり、本事業のみで効果等を判断することはできない。このことから、左記掲載のとおり、令和3年9月時点での支給対象見込者の延べ人数と支給実績を比較することとしている。（令和3年度は事業開始年度のため実績値とした）	
Ⅳ 安全・安心	地域公共交通網の形成	企画振興課	みんなでつくる地域公共交通プロジェクト	森町の持続可能で最適な地域公共交通ネットワークを形成し、地域住民が利用しやすい交通体系を構築します	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議の設置、運営 地域公共交通網形成計画の策定 地域住民の主体的な公共交通の運営の支援 <p>【R2実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内2,000世帯を対象にアンケート調査を実施 鉄道、バス路線の乗降状況を調査 町内5地域において意見交換会を実施 年2回の地域公共交通会議を開催 <p>【R3実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度会議を4回開催 森町地域公共交通計画策定 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 巡回ワゴンバス実証運行 	① 地域住民の主体的な公共交通運営事例	2	件	-	-	1				1	50%	公共交通の利用促進 ・実証運行での意見集約	令和2年度は乗降者調査、町民アンケートの実施、地域意見交換会を中心に地域の要望を細やかに収集し、計画に反映させるための情報を整理し、令和3年度にシンポジウム等を開催するとともに計画を策定。 令和4年度以降は計画に基づき各種施策を展開していく。
						その他	持続可能な開発目標（SDGs）の推進	<p>森町の基幹産業である漁業と水産加工業が将来にわたり持続可能なものとなるよう、漁協や民間企業と連携を図り、鉄鋼スラグを用いた藻場の再生や未利用バイオマスであるホタテ貝殻といった水産資源を活用し、海洋環境の向上や水産資源の回復に繋がる取組みを実施する。</p> <p>また、脱炭素社会を見据えたブルーカーボン生態系の造成や地域課題の解決に向けた可能性を調査するための試験を行い、水産業におけるSDGsの推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内説明会の実施によるSDGs理解促進 ・市内実施事業がSDGsの17のゴールのいずれに該当するか仕分けを実施 ・SDGsの理解促進を図るための説明会、講演の実施 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命の啓発チラシによるSDGsの推進 	① SDGsの17のゴールに達成に向けた事業の実施件数	10	件	0	2	1			
		企画振興課	SDGs理解促進事業	森町が実施する事業が持続可能な開発目標として挙げられている17のゴールの達成に向けて実施されるよう努めるとともに、町民や町内事業者向け啓発事業を行うことで町全体でSDGsを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内説明会の実施によるSDGs理解促進 ・市内実施事業がSDGsの17のゴールのいずれに該当するか仕分けを実施 ・SDGsの理解促進を図るための説明会、講演の実施 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命の啓発チラシによるSDGsの推進 	① SDGsの17のゴールに達成に向けた事業の実施件数	10	件	0	2	1				3	30%	・町全体のSDGsに対する理解が進んでいない ・SDGsについて学ぶ機会が用意されていない	各課で実施している既存事業の中でSDGsに関連の深い事業を抽出し、17のゴールに関連付ける作業を行うなどSDGsの理念について市内の理解を深めるとともに、町民や町内事業者向けの啓発事業を検討していく。
		水産課	水産業サステナブルチャレンジ事業	森町の基幹産業である漁業と水産加工業が将来にわたり持続可能なものとなるよう、漁協や民間企業と連携を図り、鉄鋼スラグを用いた藻場の再生や未利用バイオマスであるホタテ貝殻といった水産資源を活用し、海洋環境の向上や水産資源の回復に繋がる取組みを実施する。 また、脱炭素社会を見据えたブルーカーボン生態系の造成や地域課題の解決に向けた可能性を調査するための試験を行い、水産業におけるSDGsの推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場の消失の一因である海中の栄養不足を補うため、人工的に鉄分を海に補充することができる製品や海藻類の胞子の着生が期待できる構造物並びにホタテ貝殻と混和した構造物を投入して自然石投石との比較検証等を行い、自然石投石との代替としての可能性やバイオマス製品としての商品化を図るための試験を行う。 ・ホタテ貝殻の新たな有効活用方法の開発及び調査、試験等を実施する。 <p>【R4実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> なし（R5新規事業） 	① 民間企業と連携したブルーカーボン生態系の造成試験の実施件数	2	件	-	-	-					0%	・基質不足、雑海藻による基質の占有、ウニの食住、海藻のタネ不足等による磯焼けにより、藻場の消失は深刻化している。 ・ホタテ貝殻については既存の活用方法のみならず、新たな有効活用方法を確立する必要がある。	森町の基幹産業である水産業が持続可能なものとなるよう、漁協や民間企業との協力関係のもと、脱炭素社会を見据えたブルーカーボン生態系の造成とホタテ貝殻の新たな有効活用方法の開拓によりSDGsへの貢献に繋げることで、漁業経営の安定を図り、昔の海の姿を取り戻せるよう推進していく。